

令和5年度 第2回総合教育会議 会議録

開催日時	令和5年8月24日 金曜日 10時00分から11時35分まで
開催場所	二宮町町民センター2A クラブ室
出席者	村田邦子町長、森英夫教育長、 野谷悦教育委員、藤原直彦教育委員、杉本かお里教育委員
欠席者	岡野敏彦教育長職務代理者
町部局	政策部長
教育委員会	教育部長、教育総務課長、教育指導担当課長、教育総務課課長代理、 教育総務課指導班長、教育総務課教育総務班長
その他	傍聴 なし

※会議次第および資料は、別添ファイルのとおり

会議記録

1. 開会（司会：教育部長）

2. 町長挨拶

暑さが厳しい一方で、ゲリラ豪雨など異常気象にも見舞われています。今のところ、子どもたちの熱中症、事故等の報告はないので、皆さん元気に過ごしていると思います。9月から新学期が始まります。東京新聞等でも取り上げられているように、長期休み明けは自殺が増える傾向にありますが、こういった問題には、学校や教育委員会のみならず、地域全体で見守っていく必要があると思います。現在、国や県にはスクールサポートスタッフや支援教育補助員の増員等を要望しているのですが、神奈川新聞では、スクールサポートスタッフの増員といった報道がされており、全国的な要望を受け、ようやく国も動き出しているようです。これから来年度に向け予算編成がありますので、教育委員の皆さまからのご意見もぜひお伺いさせていただきたいと思います。本日はよろしく願いいたします。

3. 協議・調整事項

(1) 小中一貫教育について 資料1 資料2

指導班長より資料説明

すべてのテーマについて、3つの観点（方向性、進捗状況、成果と課題）で説明していきます。

①方向性

- ・4月からにのみや学園（分離型小中一貫教育）が開校した。
- ・まずはにのみや学園プロジェクトを軸にして、分離型小中一貫教育校としての取り組みを着実に実施していく。
- ・分離型での取り組みを定期的に評価、見直しを図る。また、その課題成果等については、今同時に進めている施設一体型研究会に反映させていく。

②進捗状況

- カリキュラム研究授業（小中学校の教員が14の教科等のグループに分かれて研究）
 - ・4～7月にテーマを決めて指導案を検討。
 - ・9～10月に研究授業を実施。
 - ・何を、どのように教えるのかをしっかりと研究し、カリキュラムにどのように反映していくのかが大切となる。継続的に取り組むことも重要。
- 小中交流会・小小交流会
 - ・小中交流会は年3回実施。（令和4年度は1回）子どもたちの声を受けて増やした。
（開催予定 1回目：9月21日 2回目：10月21日 3回目：2月21日）
 - ・小小交流会は今年度初めて実施。（2～3学期）
 - ・3つの小学校の同じ学年の教員が情報交換できる仕組みを作った。仕組みができることで、自発的な活動へとつながる。
 - ・横のつながり（小学校間の情報交換の場）と縦のつながり（小中学校のカリキュラム研究）の仕組みが整った。継続していくことで、学級、学年といった枠組みではなく、「にのみや学園の子」として捉えながら教育していける環境を整えていく。
- 校内研究授業
 - ・各校2～3回の研究授業を実施。
 - ・先行して取り組んでいる山西小学校は、11月に中地区を対象に公開授業を開催予定。二宮町の取り組みを周知する場にもなる。
- その他
 - ・にのみや学園連絡会（校長会の後半の部）を毎月1回実施。現場からの意見を聴取するとともに、教育委員会の考えを伝え、町と学校が一体となってにのみや学園の運営に取り組んでいる。
 - ・制服のありかた検討会は、5月に第1回を開催。アンケート結果等を踏まえ、次回以降の会議

開催を予定している。

●CS等

- ・8月に3校合同の放課後こども教室を開催。二宮中学校の生徒が先生役となって、小学生と関わる場面もある。また、二宮西中学校の生徒が、山西小学校の学童に参加し、遊びや学習支援等を実施している。教育活動の場だけでなく、地域の中でも小中学校の交流が生まれている。
- ・小学校、幼稚園、保育園の情報交換の場の中でも、連携を望む声が高まっている。

●学びづくり（県委託事業）5月のアンケート結果

- ・設問10番「人の話や発表を聞いていますか（肯定的な回答）」 小学校94%、中学校95%
受容的共感的学校づくり、話し合いを中心とした授業づくりを意識した指導成果がでている。
- ・設問13番「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか（肯定的な回答）」
小学校91% 中学校87%
全国学力学習状況調査の全国平均より10ポイント上回っている。色々な考えを持った人たちと学びあうことの良さや意義を感じている。過去の数値と比較しても増加している。
- ・設問15番「自分の考えを伝えるときは、自分の考えが相手に伝わるように工夫していますか（肯定的な回答）」 小学校93% 中学校89%
教員には「相手に伝えるのではなく、相手に伝わることを常に大事にしてほしい」と話している。教員が意識することで、子どもたちもそういった意識をもって授業に参加でき、話し合い活動の充実や他者理解の促進につながる。

③成果課題

- ・受容的かつ共感的な学級集団づくりが少しずつ推進できている。
- ・小中一貫教育とICTの親和性が非常に高い。例えば、特別支援学級では、毎週のようにオンラインによる交流を行っている。内容も日々の授業の中での交流を積極的に行っており、学校間の距離が縮まっている。また、にのみや学園の子ども達として捉えられるような教員側の視野も広がった。
- ・働き方改革が課題。後補充非常勤やバス借上などを導入したが、現場の声、成果課題を踏まえ、柔軟に対応できるように改善していく。
- ・にのみや学園としての学校運営協議会のあり方については、今後検討していく。

主な意見交換

野谷教育委員： 特別支援学級のオンライン交流はどのようなものですか。

指導班長： 例えば国語では、学校の中での気に入りの場所をタブレットで写真撮影して発表し、聞いた感想をまとめるといった活動をしています。ICT を活用することで授業改善にもつながっています。

町 長： 授業の目的として、児童生徒の交流とともに、ICT の活用も意識しているのですね。

指導班長： 枠組みや仕組みができてきている意味は大きく、教員のアイディアや意欲も沸き、活動の幅が広がることにつながっています。

藤原教育委員： 今回の放課後こども教室では、小学校3校が集まり、プログラミングをテーマに中学生が教師役になって小学生たちに教えました。友達同士ではなくても、同じ目的があると、学校、学年問わず協力し合い、和気あいあいに行っている様子がうかがえました。今まではイベントが終わったら関係性もなくなってしまっていたのが、にのみや学園の取り組みという目的があると、小学生たちもなんとなく気持ちを感じているような気がして良いなと思いました。

研究授業を中地区の教員にも紹介するとのことでしたが、保護者等にも、小中一貫教育の研究授業を見せられると良いと思います。研究の結果、どのような授業ができるようになったのかぜひアピールしていただきたいと思います。

指導班長： コロナ禍でこれまで制限がありましたが、学校へ行こう週間なども元に戻るので、保護者や地域の方にも公開できると思います。イベントだけでなく、日常の様子をぜひ見ていただけたらと思います。

藤原教育委員： ただ漠然と全体の授業を見せるのではなく、どれが小中一貫の取り組みか分かるようにしたほうがいいと思います。二宮では、学校や教員が一生懸命に変えようとしていますが、保護者や地域はその想いに追いついていません。保護者や地域を引っ張るような施策を打つためには、今ある取り組みを生かし、それをどう伝えるかという視点でやっていただくほうがいいと思います。

町 長： 学校へ行こう週間に合わせて、当初から予定していた関連授業や交流事業を公開すれば負担もあまりないと思います。保護者や地域の方も関心があるので、早めに周知してもらえると参加しやすいのではないのでしょうか。

野谷教育委員： 山西小学校の研究授業は、教員だけでなく、地域や保護者にもできれば公開できたほうが良いと思います。

杉本教育委員： 小中交流会はどのような取り組みを行うのですか。

指導班長： 一色小学校は人数の関係で5、6年生を対象に、その他の小学校は6年生を対象に、それぞれの進学先の部活動の見学及び体験を行います。

杉本教育委員： 現在、ラディアンモールに、にのみや学園に取り組みを展示しているようですがど

のような経緯なののでしょうか。取り組みがわかりやすく非常に良いと思いました。

教育部長： 放課後子ども教室の取り組みの一環として、今回 PR する場を設けました。

教 育 長： にのみや学園プロジェクトの取り組み成果がでていいる一方で、気になるところもあります。学びづくりのアンケートの設問 2 番「自分のことを大切にしていますか」に対して、小学校は 55%ですが、中学生になると 42%に下がっています。同様に、設問 5 番、6 番も下がっています。にのみや学園としては、学校が楽しいと感じられる、毎日ワクワク感じられるような場所を目指していきたいと思います。そういった仕組みづくりができることで、次のテーマにも関わることですが、不登校対策にもつながるのだと思います。

野谷教育委員： 教育長が話していたアンケートの結果は、他の地域との差はどうでしょうか。

指導班長： 全国学力学習状況調査の全国平均とあまり差は生じていません。「自分に良いところがありますか」の設問は捉え方が非常に難しいのかなと思います。そこで、学びづくりのアンケートでは、良いところではないところも含めて自分を大切にしているかという幅広い意味で捉える設問を新たに作成しました。

町 長： 自分を肯定的に捉えることが低いことは全国的な統計からも出ているようです。中学校に進学すると、学習が難しくなり、夢や希望も持ちにくくなる傾向にあります。ただ、点数や成績だけで将来が決まるわけではありません。今ある職業が将来ないかもしれないといわれている中で、夢をなかなか描けない状況にあります。年 1 回でもいいので、キャリア教育として、将来が見えるような機会をぜひ設けてほしいと思います。

教育部長： ゲストティーチャーを呼ぶような機会もあります。成績については、中間テストを中止しているので、教員、生徒、保護者の方にも少しずつ理解してもらえているのかなと思います。

野谷教育委員： 自分を大切にしていますかの設問については、本人に意志だけではなく、周りの環境や視点なども含めて慎重に深掘りしないと原因が分からないと思います。

藤原教育委員： 具体的な対策が講じるためには、分析はすごく大事だと思います。先ほど話のあった学習力と夢との相関関係は大変興味深いです。学習力が高いと夢が持てるのか、なくても夢が持てるのか。相関関係が分かると、どちらに合わせて対策すべきかも見てくるかもしれません。今回の資料では、二宮の取り組み結果しかわからないため、分析や議論するための情報が不足しているように感じました。

(2) 不登校対策について

指導班長より資料説明

①方向性

- 校内の教育相談体制の充実
 - ・小学校に週1回スクールカウンセラーが常駐になった。
 - ・スクールカウンセラーの常駐、スクールソーシャルワーカーの巡回など、小中学校での相談しやすい体制が整った。保護者等への周知もしている。
- 全児童生徒を対象としたスクリーニングの実施（視覚化）
 - ・県全体の取り組み。相談機関につなげられない、SOSを出せない児童生徒が増加傾向にあることから、困り感を可視化するために実施するもの。教職員及び児童生徒によるアンケートを実施し、学校全体で課題を共有し、プッシュ型支援につなげていく。
- 多様な選択肢を増やす（校内フリースペース等）
 - ・保健室、別室など、教室以外の居場所を確保する取り組み。未然防止・早期発見につなげる。
- 自分の意思で最適な学びの場を選択できる力の育成（社会的自立）
 - ・居場所を整えるだけでなく、自分の意志で居場所を選択できる力を育てることで、社会的な自立に向けての支援にもつながる。
- フリースクール等との連携
 - ・星槎学園、とどまる学園など、居場所づくりに取り組んでる団体等と連携できる仕組みづくり。昨年度からネットワーク会議で情報共有できる場を作っている。
- 講演会等を通じた町全体での課題共有
 - ・教育課題は、学校だけでなく関係機関も含め、地域全体でも考えていくことが大事。教育講演会を通じて、みんなで考えていける機会を今後も設ける。

②進捗状況

- 他機関と連携した教育支援室の教育活動
 - ・星槎学園やはらっぱベースに出向いて体験活動をしたり、教育支援室に招待したりなど、双方向的な流れができつつある。今後も連携しながら教育活動を行っていく。
- 通級指導教室の拡充
 - ・二宮小学校ことばの教室は、一色小学校と山西小学校の児童にとっては他校からの通級となる。他校からの通級の場合、保護者の送迎を伴うため、通室につながらないケースもある。課題等を整理して、自校通級ができる仕組みを研究している。

③成果と課題

- スクールカウンセラーの常駐体制（教育相談体制の充実）

- ・相談をすぐに繋げられる。対象以外の児童生徒も見ることができる。
- ほっとルームへの支援教育補助員の配置
 - ・支援員を配置することで常に利用できる状態になった。現在 13 人利用している。
- 不登校対策×ICT＝児童生徒のつながり・学習機会の保障
 - ・ICT との親和性が高い。やまびこ通室生が、支援室から二宮中の授業をオンラインでつながることもできている。
 - ・ICT の活用により生徒とのつながりや学習機会の保障にもつながっている。
- 教育支援室の体制
 - ・現在、9 名（見学含む）が通室している。専任教諭と支援員の 2 名で対応しているが、通室生が増えた場合どのように対応するかが課題。
- 自校通級の実現→環境整備
 - ・きめ細かい支援に繋げるには、自校通級を検討する必要がある。
- 各校の状況に合わせて対応していくことが有効
 - ・どの学校も必ずしもほっとルームができれば解決するのではなく、学校の状況、児童生徒の状況に合わせて支援策を検討していくことが重要。

主な意見交換

町 長： 通級指導教室の教員の配置基準はあるのでしょうか。

教 育 長： 通常、10 名以上で 1 名の教員、20 名でさらに 1 名の教員が配置されます。言語障害だけでなく、学び（ADHD 等）のカテゴリーでの教室の開設が可能となっています。

町 長： 通室につながりそうなお子さんはどれくらいいるのでしょうか。

指導班長： 現在、潜在的なニーズを調査しているところですが、通常級の中にも支援が必要なお子さんが各校ともにいます。

町 長： 通級指導教室に通室するためには、保護者の理解も必要となるのですか。

指導班長： 学校の見立てのみならず、保護者の十分な理解が必要となります。クールダウンのような場所の提供だけでなく、通級指導教室では教員による専門的な指導も受けられるため、そういった部分も含めて丁寧な説明に努めていきたいと思えます。

野谷教育委員： 自校通級になると通う負担が減るので良いと思えます。

藤原教育委員： フリースクールとの連携、ICT 活用は良いと思えます。教育委員会のスタンスとして、義務教育は全員がアクセスできるものであるけれど、場所が必ずしも学校と決める必要はないと議論してきたので、その方向性に即して非常に良いなと思えます。スクリーニングアン

ケートとはどのようなものでしょうか。

指導班長： いじめなどの特定のテーマのアンケートとは別で、学校及び生活全般に関して行うものです。またこのアンケートは、教員視点からみた児童生徒についてのチェックも行うので、クロス分析をして、校内で課題共有を行い、気になる子には積極的に面談機会を作っていくような流れです。

藤原教育委員： 家庭状況によっては、価値観が全くことなるため、極端なことを言うと、家庭内暴力を普通と捉えてしまっているケースもあるようです。アンケートでの設問の工夫もそうですが、どういったことを困り感として挙げてほしいなど知識を入れることも重要だと思いますので、併せて検討をお願いします。

指導班長： スクリーニングのほかにもアンケートを実施しているので、総合的に見ていくことになると思います。

町 長： 県との関わりはどのようになっているのですか。

指導班長： 県は、主に後方支援として、スクールカウンセラーアドバイザーなどの派遣を行っています。

町 長： 県にはどの程度報告することになるのですか。

指導班長： 個別ではなく、町全体としての実施結果を報告することになります。

藤原教育委員： 学校に配置しているスクールカウンセラーは教員も対象にしているのですか。

指導班長： 対象にしています。

藤原教育委員： 働き方改革関連で、勤務時間の削減も重要ですが、やる気のあるなしも見るのが非常に大事だと思います。1年に1回測っていても、結構手が打てないことがあるので、定期的に見ていけることが良いかなと思います。精神状態が保てていることが大切だと思います。

杉本教育委員： 足を怪我した子が保健室からオンラインで授業しているところに、たまたまその日保健室に登校できた不登校の子がいたそうなのですが、オンライン授業の参加にはつながらなかったようです。希望に応じて柔軟に対応できると良い声を聴きました。

指導班長： その時にできなかった状況はわかりませんが、通常個別対応していると思います。

野谷教育委員： 保健室に、教室に行けないお子さんが多くいると、本来の保健室の機能が発揮できない課題もあるようです。ほっとルームのような部屋があると良いと思います。

町 長： 文科省でも居場所づくりを進めていますが、環境を整備するにも予算が必要になります。国でもしっかりと予算措置を検討してほしいと考えています。

野谷教育委員： 鎌倉市では、フリースクール助成なども行っているようです。

教育長： COCOLO プランで言われていますが、学びたいときに学べる環境を整備するというのは

非常に難しいと感じます。

野谷教育委員： 不登校の児童生徒に、学校のみならず、様々な関係機関が連携しようとする趣旨は賛同します。最近だと、教育に追い風がきているのか、様々な施策の中で、予算をつけて支援を行いましようといった流れになっているような気がします。

町長： 学びを支える団体も様々な形態があるので、行政として助成するには、必ず基準が必要だと思います。国もそういった方向性を進めるのであれば、法整備等も進めていただきたいと思います。

教育長： 行政としては、まずは学校教育を充実させるとともに、その情報を発信することが大事だと思います。

(3) ICT教育の推進について

指導班長より資料説明

①方向性

●ICTを活用した授業改善

- ・インプットからアウトプットを中心にした授業。考えを表現するツールとして活用している。
- ・具体例としては、プログラミング教材のビスケットで自分の思考を表現したり、自分の好きな場所を撮影して発表したり、音読する様子を録画して自己調整したりなどの活用をしている。

●ICTを活用した学習機会の保障

- ・様々な理由で学校に来ることができない子たちにとって、ICTを活用することによって、学習の機会の保障につなげている。
- ・特性を踏まえた支援として、マルチメディアデイジー教科書（音声）を活用できる環境を整えた。

②進捗状況

●全国学力学習状況調査の結果（令和5年度速報値）

- ・タブレットの活用（毎日、週3日以上割合） 小学校 78.4%（県 68.5%、国 62.4%）
中学校 96%（県 61%、国 61%）
使用頻度として中学校はトップクラス。

●教員×ICT支援員＝授業改善

- ・現在の使用頻度の高さを授業改善、授業の質につなげるためには、ICT支援員の連携が必要

不可欠。令和2年度からだんだんと活用頻度が高まり、授業改善するためにはICT支援員の支援が必要であると、学校としても理解が進んできている。

③成果と課題

●受容的な学級集団×ICT=高い学習効果

- ・学級が落ち着いており、認め合い、高め合いが出来るような環境の中でこそ、ICTの活用による高い学習効果が得られる。先進事例の春日井市でも学級集団が基盤となり、そこを高めることでICTの利活用がさらに進むと報告している。町の目指すべき方向性と似ている。

●学校間、学級間の格差 → ICT支援員

- ・学校間での格差が生じることが課題。ICT支援員を活用して、学校全体で進められる環境を整える必要がある。

主な意見交換

町長：タブレットの活用が以前より進んでいるのだと実感しました。課題となっている、学校間、学級間の格差については、何が原因だと考えられるでしょうか。

指導班長：個人の能力差も考えられますが、学級づくり、学年づくりの方向性によって、優先度が異なっていることも考えられます。

野谷教育委員：考え方や年齢層にもよると思います。年配の教員に聞くと、知識が追い付かなくて大変だという意見がある一方で、せっかくICTを活用していても効果的に活用できていないケースも見受けられます。

教育総務課長：教員もICTを学校で学んできていない世代がいて、なかなか慣れていないのが現状だと思います。ICTの分野が得意な人は取り組みやすいとは思いますが、平等に進めていくにはICT支援員などを活用していくことが大事だと考えています。

野谷教育委員：ICT支援員はどんな役割をしているのでしょうか。

指導班長：授業によってはT2に近いこともやっています。プログラミングの授業では、教員が全体指導して、ICT支援員が細かい部分を支援しています。

野谷教育委員：ICT支援員を活用することで、教員のハードルを下げることにつながり、ICTを導入した意義を深めることができるような気がします。

教育長：せっかくアイデアがあっても技術や知識がないと実現しません。すぐそばにアドバイスしてもらえる方がいると大変心強いです。そういった環境が整っていると活用が進んでいくと思います。

藤原教育委員： 教員同士だと、関係性によっては聞きづらいことも考えられます。第三者の立場の方だと気軽に聞きやすい環境なのではないでしょうか。民間の立場でもほしい制度だと思いました。

教育総務課長： 外部の研修もありますが総論のような内容なので、実践的な情報を得ることができないと聞いています。

(4) その他

藤原教育委員： 学校運営協議会としてのあり方をどうするのかについて、来年度にはやはり動きを出してほしいです。

教育指導担当課長： 現在、学校運営協議会会長意見交換会をにのみや学園のコミュニティスクールとして位置づけ、情報共有をしている状況です。統合については、その意見交換会中で各校の進捗を踏まえて検討していく予定です。

藤原教育委員： このままでは検討は進まないの、こちらで方向性を決める必要があります。5校全体を統合するのか、グループごとにするのかの2択になると思います。

町長： 各校の活動がやりづらくなるのは避けるべきですが、にのみや学園の共通の意識を持つことや、統合することでより情報共有が図られるのであれば進めた方が良いと思います。それぞれの活動をなくすという考えではないと認識しています。

藤原教育委員： まずは方針を出したら良いと思います。例えば、二宮中学校グループは、学区が一緒なので、そこに関わる人やエリアも一緒になります。色々一緒にできたらいいのにねというような声もあるので、まずは二宮中学校グループだけ一緒にするとも考えられます。

町長：すでに連携できている部分もあるので、小中学校のそれぞれ異なる活動部分も継続しながら、連携を進めていったら良いのではないのでしょうか。

藤原教育委員： 現在は同じエリアにも関わらず、組織が別のため、協力している対象が違うというマインドができてしまっているのですが、そういった部分も統合して一体的に取り組んでいきたいです。

野谷教育委員： 統合することで共通でできることは何でしょうか。

藤原教育委員： まずは協議会として協議の場を一緒にして、例えば小中学校のそれぞれの部会の中で、共通してできることは一緒にやって、各校でできることそのまま実施するなど、役割を整理していくことが考えられます。同じ組織になることで、横の連携が生まれます。会議をどこでやるのかといった課題はあるかもしれません。

教育長： 会議は学園長と副学園長を中心に進めることができると思います。

町 長： 会議が多くなるのも負担が増えるので、そのあたりの整理が必要になるでしょう。

藤原教育委員： 小中一貫の取り組みを定着させることが大事で、そのために何をすべきかだと思います。まず箱にいれ、中身は徐々に整えていけばよいのだと思います。

町 長： 次年度に向け、この半年間で整理していくということで良いでしょうか。その経過等については、教育委員会議等で報告をしていただければと思います。

4. 閉会